

【政治経済学部】教員免許状取得要件・開講科目時間割

◆教員免許状取得要件

下表で定める最低修得単位以上を履修すること。

法令区分／免許状の種類	中学校教諭 1 種免許状	高等学校教諭 1 種免許状
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	合計8単位	合計8単位
日本国憲法	2	2
体育（実技）	2	2
外国語コミュニケーション	2	2
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	2
教科及び教職に関する科目	合計59単位	合計59単位
教科及び教科の指導法に関する科目	小計28単位	小計24単位
教科に関する専門的事項		
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	8	4
教育の基礎的理解に関する科目	10	10
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	10	8
教育実践に関する科目	7	5
大学が独自に設定する科目	4	12
最低修得単位数の合計	67	67

1. 基礎資格

本学部を卒業し、学士（政治学）、学士（経済学）あるいは学士（国際政治経済学）の学位を有すること。

2. 日本国憲法

本学部設置の「法学A（憲法を含む）」「法学B（憲法を含む）」「憲法」合計2単位以上で充当される。

3. 体育（実技）

グローバルエデュケーションセンター設置の「スポーツ実習Ⅰ」、「スポーツ実習Ⅱ」合計2単位以上で充当される。

4. 外国語コミュニケーション

学部在学中に履修した外国語科目のうちの指定科目2単位で充当される。

（科目等履修生としての履修は認めない。）

5. 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作

グローバルエデュケーションセンター設置科目で充当される。

必ず「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」2単位もしくは「情報機器の操作」2単位のいずれかを選択すること。

※「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」1単位と「情報機器の操作」1単位の組み合わせは不可のため十分注意すること。

6. 教科及び教科の指導法に関する科目

本学部設置科目および一部教育学部設置科目の単位で充当される。

7. 教育の基礎的理解に関する科目

8. 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

9. 教育実践に関する科目

教育学部設置の教職課程科目の単位で充当される。

10. 大学が独自に設定する科目

教職課程科目のうち「介護体験実習講義」「教職研究」など、および「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」等のうち最低修得単位数を超えて修得した単位で充当される。

上記6～10について、詳細は3～9ページを参照のこと。

教育職員免許状取得 履修方法

中学 1 種「社会」

免許法施行規則に規定された科目		[①必修科目]	単位	履修方法	[②選択科目]	単位	備 考
教 科 及 科 目 に 関 連 す る 指 導 的 な 事 項 を 履 修 す る 科 目	日本史・外国史	日本史概論 A	2	必修	日本政治史	4	
		日本史概論 B	2	必修	日本政治思想史	4	
					日本経済史	4	
					日本経済思想史	2	
					経済史入門 B	2	
					日本経済史の諸問題 A	2	
					日本経済史の諸問題 B	2	
					メディア・コミュニケーション史	2	
	地 理 学 (地誌を含む。)	地理Ⅰ（教育学部）	2	必修	地理Ⅲ（教育学部）	2	
		地理Ⅱ（教育学部）	2	必修			
		地誌Ⅰ（教育学部）	2	必修	地誌Ⅱ（教育学部）	2	
	「法学、政治学」	現代政治分析	4	選択必修	国際政治学	4	
		政治分析入門	4		憲法	4	
		法学 A	2	下記注	国際法Ⅰ	2	
		法学 A（憲法を含む）	2	参照	国際法Ⅱ	2	
		法学 B	2		日本政治論入門	2	
		法学 B（憲法を含む）	2		公共政策	4	
	「社会学、経済学」	社会学	2	選択必修	経済学史Ⅰ	2	
		ミクロ経済学入門	2	下記注	経済学史Ⅱ	2	
		マクロ経済学入門	2	参照	国際関係論入門	2	
					国際経済学	2	
					国際社会関係論	2	
					国際貿易論	2	
				国際マクロ経済学	2		
				公共経済学	2		
				ミクロ経済学Ⅰ	2		
				ミクロ経済学Ⅱ	2		
				マクロ経済学Ⅰ	2		
				マクロ経済学Ⅱ	2		
				日本経済論	2		
				MicroeconomicsⅠ	2		
				MicroeconomicsⅡ	2		
			MacroeconomicsⅠ	2			
			MacroeconomicsⅡ	2			
			統計学Ⅱ	2			
「哲学、倫理学、宗教学」	公共哲学（政治）	2	選択必修	社会哲学	2		
	哲学研究	4		社会思想史	2		
	宗教研究Ⅰ	2	下記注	現代思想	2		
	宗教研究Ⅱ	2	参照	論理学	2		
	倫理学概論	4		東洋思想	2		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		社会科教育法 1	2	必修		「社会科教育法3」および「社会科教育法4」は、高等学校地理歴史・公民の免許には使用できない。	
	社会科教育法 2	2	必修				
	社会科教育法 3	2	必修				
	社会科教育法 4	2	必修				
注	法律学、政治学は、対象科目のいずれか 1 科目を選択必修する。 社会学、経済学は、次の 2 通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。 ① ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の 2 科目を履修する。 ※上記2科目は2008年以降、「選択必修」として有効（選択必修の履修条件として記載）。2003～2007年に修得した場合は「選択科目」として扱われる（選択必修の履修条件としての記載はなく、選択科目として記載している）ため、2003～2007年に該当科目を修得した場合は注意すること。例えば、本学正規生として在学中の2007年に「ミクロ経済学入門」を修得し、2016年に科目等履修生として「マクロ経済学入門」を修得したとしても、履修年度の選択必修の条件に則り、2007年に修得した「ミクロ経済学入門」は「選択科目」として扱われるため、選択必修条件の一つである『ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目を履修する』を満たしたことにはならず、「ミクロ経済学入門」も新たに修得する必要がある。 ② 社会学を履修する。 哲学、倫理学、宗教学は、次の 4 通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。 ① 公共哲学（政治）を履修する。 ② 哲学研究を履修する。 ③ 宗教研究Ⅰ・宗教研究Ⅱの 2 科目を履修する。 ④ 倫理学概論を履修する。						

[必修科目] ① 及び [選択科目] ② 合計で28単位以上履修する。

中学1種「社会」（つづき）

免許法施行規則に規定された科目	〔③必修科目〕	単位	履修方法	〔④選択科目〕	単位	履修方法	備 考
教育の基礎的理解に関する科目	教育基礎総論 1（中・高）	2	全科目必修	教職特講Ⅰ	1	選択	修得した〔④選択科目〕は「大学が独自に設定する科目」として取り扱われる。 ※1）旧「教育基礎総論 2（中・高）」を修得済みの場合、再度の履修は不要。 ※2）2019年度より、単位数が変更となった。旧科目「特別活動論（中・高）」（2単位）を修得済みの場合、再度の履修は不要。 ※3）旧「教育方法研究（中・高）」を修得済みの場合、再度の履修は不要。 ※4）2021年度以前に「教育方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）」の要件を満たす授業科目を修得済みの場合、再度の履修は不要。
	教職概論（中・高）	2		教職特講Ⅱ	1		
	教育制度総論（中・高）※1	2		教職特講Ⅳ	1		
	教育心理学（中・高）	2		教職研究Ⅴ	2		
	特別支援教育（中・高）	1		教職研究Ⅸ	2		
	教育課程編成論（中・高）	1					
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳教育論（中・高）	2		授業技術演習	2		
	総合的な学習・探究論（中・高）	1					
	特別活動論（中・高）※2	1					
	教育方法・技術論（中・高）※3	2					
	教育におけるICT活用（中・高）※4	1					
	生徒指導・進路指導論（中・高）	2					
	生徒理解と教育相談（中・高）	2					
教育実践に関する科目	教育実習演習（中・高）（3週間）	5					
	教職実践演習（中・高）	2					
〔③必修科目〕 合計単位数 28単位							

免許法施行規則に規定された科目	〔⑤必修科目〕	単位	履修方法	〔⑥選択科目〕	単位	履修方法	備考
大学が独自に設定する科目	介護体験実習講義	2	必修	人間理解基盤講座（心の健康教育に関する理論と実践） 教職研究Ⅵ 教職研究Ⅷ 教職特講Ⅲ 初等教育インターンシップ 学級経営インターンシップ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践） 特別支援教育インターンシップ インクルーシブ教育インターンシップ	2 2 2 1 4 4 4 4	選択	「教科又は教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」等の最低修得単位数を超えて修得した単位も併せて4単位以上を修得
〔⑤必修科目〕 合計単位数 2単位							

〔必修科目〕①・③・⑤ 及び 〔選択科目〕②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。

高校1種「地理歴史」

免許法施行規則に 規定された科目		[①必修科目]	単 位	履修方法	[②選択科目]	単 位	備 考
教科 科 及 び 関 連 の 指 導 法 的 事 項 に 関 する 科 目	日 本 史	日本史概論 A 日本史概論 B	2 2	必修 必修	日本政治史 日本政治思想史 日本経済史 日本経済思想史 経済史入門 B 日本経済史の諸問題 A 日本経済史の諸問題 B メディア・コミュニケーション史	4 4 4 2 2 2 2 2	
	外 国 史	外国史概論 A 外国史概論 B	2 2	必修 必修	西洋政治史 グローバル経済史 東洋政治思想史 地域研究（東アジア史） グローバル経済史の諸問題 A グローバル経済史の諸問題 B グローバル経済史の諸問題 C グローバル経済史の諸問題 D 政治理論史	4 4 2 2 2 2 2 2 4	
	人文地理学・自然地理学	地理Ⅰ（教育学部） 地理Ⅱ（教育学部） 地理Ⅲ（教育学部）	2 2 2	必修 必修 必修			
	地 誌	地誌Ⅰ（教育学部） 地誌Ⅱ（教育学部）	2 2	必修 必修			
	教科及び教科の指導法に 関する科目における複数の 事項を合わせた内容に 係る科目						
	各教科の指導法（情報通信 技術の活用を含む。）	地理歴史科教育法 1	2	必修			
		地理歴史科教育法 2	2	必修			

〔必修科目〕① 及び〔選択科目〕② 合計で24単位以上履修する。

高校1種「地理歴史」(つづき)

免許法施行規則に規定された科目	〔③必修科目〕	単位	履修方法	〔④選択科目〕	単位	履修方法	備 考
教育の基礎的理解に関する科目	教育基礎総論 1（中・高） 教職概論（中・高） 教育制度総論（中・高）※1 教育心理学（中・高） 特別支援教育（中・高） 教育課程編成論（中・高）	2 2 2 2 1 1	全科目必修	教職特講Ⅰ 教職特講Ⅱ 教職特講Ⅳ 教職研究Ⅴ 教職研究Ⅸ	1 1 1 2 2	選択	修得した〔④選択科目〕は「大学が独自に設定する科目」として取り扱われる。 ※1）旧「教育基礎総論 2（中・高）」を修得済みの場合、再度の履修は不要。 ※2）2019年度より、単位数が変更となった。旧科目「特別活動論（中・高）」（2単位）を修得済みの場合、再度の履修は不要。 ※3）旧「教育方法研究（中・高）」を修得済みの場合、再度の履修は不要。 ※4）2021年度以前に「教育方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）」の要件を満たす授業科目を修得済みの場合、再度の履修は不要。
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習・探究論（中・高） 特別活動論（中・高）※2 教育方法・技術論（中・高）※3 教育におけるICT活用（中・高）※4 生徒指導・進路指導論（中・高） 生徒理解と教育相談（中・高）	1 1 2 1 2 2		道徳教育論（中・高） 授業技術演習	2 2		
教育実践に関する科目	教育実習演習（2週間） 教職実践演習（中・高）	3 2					
〔③必修科目〕 合計単位数 24単位							

免許法施行規則に規定された科目	〔⑤必修科目〕	単位	履修方法	〔⑥選 択 科 目〕	単位	履修方法
大学が独自に設定する科目				介護体験実習講義	2	「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて12単位以上を修得
				人間理解基盤講座(心の健康教育に関する理論と実践)	2	
				教職研究Ⅵ	2	
				教職研究Ⅷ	2	
				教職特講Ⅲ	1	
				初等教育インターンシップ	4	
				学級経営インターンシップ(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	4	
				特別支援教育インターンシップ	4	
				インクルーシブ教育インターンシップ	4	

〔必修科目〕①・③・⑤ 及び 〔選択科目〕②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。

高校1種「公民」

免許法施行規則に規定された科目			〔①必修科目〕	単位	履修方法	〔②選択科目〕	単位	備考
教科及び教科指導法の関係する科目	「法律学 (国際法を含む。) 政治学 (国際政治を含む。)」	現代政治分析	4	選択必修	4	国際政治学	4	
		政治分析入門	4	下記注 参照	4	憲法	4	
		法学A	2		2	国際法Ⅰ	2	
		法学A(憲法を含む)	2		2	国際法Ⅱ	2	
		法学B	2		2	日本政治論入門	2	
		法学B(憲法を含む)	2		2	公共政策	4	
	「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	社会学	2	選択必修	2	経済学史Ⅰ	2	
		ミクロ経済学入門	2	下記注 参照	2	経済学史Ⅱ	2	
		マクロ経済学入門	2		2	国際関係論入門	2	
					2	国際経済学	2	
					2	国際社会関係論	2	
					2	国際貿易論	2	
					2	国際マクロ経済学	2	
					2	公共経済学	2	
					2	ミクロ経済学Ⅰ	2	
					2	ミクロ経済学Ⅱ	2	
					2	マクロ経済学Ⅰ	2	
					2	マクロ経済学Ⅱ	2	
					2	日本経済論	2	
					2	MicroeconomicsⅠ	2	
					2	MicroeconomicsⅡ	2	
					2	MacroeconomicsⅠ	2	
					2	MacroeconomicsⅡ	2	
					2	統計学Ⅱ	2	
	「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	公共哲学(政治)	2	選択必修	2	社会哲学	2	
		哲学研究	4	下記注 参照	2	社会思想史	2	
		宗教研究Ⅰ	2		2	現代思想	2	
		宗教研究Ⅱ	2		2	論理学	2	
	倫理学概論	4		2	東洋思想	2		
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目								
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)		公民科教育法1	2	必修				
		公民科教育法2	2	必修				

注 法律学、政治学は、対象科目のいずれか1科目を選択必修する。

社会学、経済学は、次の2通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。

① ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目を履修する。

※上記2科目は2008年以降、「選択必修」として有効(選択必修の履修条件として記載)。2003～2007年に修得した場合は「選択科目」として扱われる(選択必修の履修条件としての記載はなく、選択科目として記載している)ため、2003～2007年に該当科目を修得した場合は注意すること。

例えば、本学正規生として在学中の2007年に「ミクロ経済学入門」を修得し、2016年に科目等履修生として「マクロ経済学入門」を修得したとしても履修年度の選択必修の条件に則り、2007年に修得した「ミクロ経済学入門」は「選択科目」として扱われるため、選択必修条件の一つである『ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目を履修する』を満たしたことにはならず、「ミクロ経済学入門」も新たに修得する必要がある。

② 社会学を履修する。

哲学、倫理学、宗教学は、次の4通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。

① 公共哲学(政治)を履修する。

② 哲学研究を履修する。

③ 宗教研究Ⅰ・宗教研究Ⅱの2科目を履修する。

④ 倫理学概論を履修する。

注 法律学、政治学は、対象科目のいずれか1科目を選択必修する。
社会学、経済学は、次の2通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
① ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目を履修する。
※上記2科目は2008年以降、「選択必修」として有効(選択必修の履修条件として記載)。2003～2007年に修得した場合は「選択科目」として扱われる(選択必修の履修条件としての記載はなく、選択科目として記載している)ため、2003～2007年に該当科目を修得した場合は注意すること。
例えば、本学正規生として在学中の2007年に「ミクロ経済学入門」を修得し、2016年に科目等履修生として「マクロ経済学入門」を修得したとしても、履修年度の選択必修の条件に則り、2007年に修得した「ミクロ経済学入門」は「選択科目」として扱われるため、選択必修条件の一つである『ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目を履修する』を満たしたことにはならず、「ミクロ経済学入門」も新たに修得する必要がある。
② 社会学を履修する。
哲学、倫理学、宗教学は、次の4通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
① 公共哲学(政治)を履修する。
② 哲学研究を履修する。
③ 宗教研究Ⅰ・宗教研究Ⅱの2科目を履修する。
④ 倫理学概論を履修する。

〔必修科目〕① 及び〔選択科目〕② 合計で24単位以上履修する。

高校1種「公民」(つづき)

免許法施行規則 に	〔③必修科目〕	単 位	履修 方法	〔④選択科目〕	単 位	履修 方法	備 考
教育の基礎的理 解に関する科目	教育基礎総論 1（中・高） 教職概論（中・高） 教育制度総論（中・高）※ 1 教育心理学（中・高） 特別支援教育（中・高） 教育課程編成論（中・高）	2 2 2 2 1 1	全 科 目 必 修	教職特講Ⅰ 教職特講Ⅱ 教職特講Ⅳ 教職研究Ⅴ 教職研究Ⅸ	1 1 1 2 2	選 択	修得した〔④選択科 目〕は「大学が独自に 設定する科目」とし て取り扱われる。 ※ 1）旧「教育基礎 総論 2（中・高）」 を修得済みの場合、 再度の履修は不要。 ※ 2）2019年度 より、単位数が変更 となった。旧科目「特 別活動論（中・高）」 （2単位）を修得済 みの場合、再度の履 修は不要。 ※ 3）旧「教育方法 研究（中・高）」を 修得済みの場合、再 度の履修は不要。 ※ 4）2021年度 以前に「教育方法及 び技術（情報機器及 び教材の活用を含 む）」の要件を満た す授業科目を修得済 みの場合、再度の履 修は不要。
道徳、総合的な学 習の時間等の指 導法及び生徒指 導、教育相談等 に関する科目	総合的な学習・探究論（中・高） 特別活動論（中・高）※ 2 教育方法・技術論（中・高）※ 3 教育におけるICT活用（中・高）※ 4 生徒指導・進路指導論（中・高） 生徒理解と教育相談（中・高）	1 1 2 1 2 2		道徳教育論（中・高） 授業技術演習	2 2		
教育実践に関す る科目	教育実習演習（2週間） 教職実践演習（中・高）	3 2					
〔③必修科目〕 合計単位数		24単位					

免許法施行規則に 規定された科目	〔⑤必修科目〕	単 位	履修 方法	〔⑥選 択 科 目〕	単 位	履修方法
大学が独自に設定す る科目				介護体験実習講義	2	「大学が独自に設定 する科目」の選択科目 又は最低修得単位を 超えて履修した「教科 及び教科の指導法に 関する科目」又は「教 育の基礎的理解に関 する科目」「道徳、総 合的な学習の時間等 の指導法及び生徒指 導、教育相談等に関 する科目」「教育実践に 関する科目」につい て、併せて12単位以上 を修得
				人間理解基盤講座 (心の健康教育に関する理論と実践)	2	
				教職研究Ⅵ	2	
				教職研究Ⅷ	2	
				教職特講Ⅲ	1	
				初等教育インターンシップ	4	
				学級経営インターンシップ (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	4	
				特別支援教育インターンシ ップ	4	
				インクルーシブ教育インター ンシップ	4	

〔必修科目〕 ①・③・⑤及び〔選択科目〕 ②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。

◆開講科目時間割

※時間割については、今後変更になる可能性があります。以下の情報も随時更新しますので、出願の際には最新情報をご確認ください。

1. 政治経済学部設置科目（日本国憲法、教科に関する専門的事項）

別紙「【政治経済学部】開講科目時間割(科目等履修生用)教職課程」を参照してください。

2. 教育学部教職課程設置科目（教科及び教科の指導法に関する科目、「教育の基礎的理解に関する科目」等）
教育学部ホームページの以下のファイルを参照してください。

「開講科目時間割① 教科に関する専門的事項（中・高）」

※政治経済学部生が履修できる教科に関する専門的事項の科目は、地理I, II, III、地誌I, IIIに限ります。

「開講科目時間割② 教育の基礎的理解に関する科目等（中・高）」

「開講科目時間割③ 各教科の指導法（中・高）」

「開講科目時間割④ 大学が独自に設定する科目（中・高）」

3. 体育（実技）

教育学部ホームページの「開講科目時間割⑧ 体育」を参照してください。

4. 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作

教育学部ホームページの「開講科目時間割⑨ 数理、データ活用及び人工知能に関する科目」、

「開講科目時間割⑩ 情報機器の操作」を参照してください。

★教育学部ホームページ HOME > 受験生の方へ > 入学試験情報

> 科目等履修生（教職課程・博物館学芸員課程）

<https://www.waseda.jp/fedu/edu/admission/>